

安定供給に向けたサプライチェーンの構築

この冬の少雪傾向と5月下旬の異常高温で水事情が気になり、首都圏の水ガメ状況を確認したところ、6月中旬時点の利根川水系ダム群の貯水量は平年並みまで回復していた。勾配の急な河川が多い日本では、これから梅雨末期の集中豪雨・高温・渇水・台風と続くため、気象や河川状況から目が離せなくなる。

1947年のカスリーン台風では利根川堤防決壊によって、濁流が埼玉東部から東京都江戸川区まで達する大被害を受けた。これを教訓に49年の利根川改修改訂計画で立案されたダム群の中で唯一建設中なのが、今年度完成を目指しているハッ場ダムだ。水源地域の多くの犠牲と紆余曲折を経ながらも必要なダムとされ、15年に始まった本体工事は6月に堤体打設が完了、今秋から試験湛水が始まる。重力式コンクリートの多目的ダムで堤高116m、流域面積は利根川水系のダムで最も広い711.4km²となり、吾妻川流域の洪水調節機能を担う。

また、ハッ場ダムが供給する新規都市用水によって、渇水軽減効果が生まれるとともに、多くの暫定水利権（4～9月の灌漑期のみ利用可能な農業用水転用水利権が中心）が解消し、年間を通じた安定水利権となる。これで一定の水準で流域住民への水道水安定供給が確保される。ダム建設参加による水道水確保が遅れていた埼玉県は暫定水利権比率が高く、人口増加のなかで課題だった安定した水資源確保がようやく見通せるようになってきた。

利根川や荒川が途切れることなく流れて豊かな水を感じさせるのは、ベースとなる農業用水向け流量のほかに、このような水資源開発によって、河道を利用した都市のための水道貯水池としての性格を強めてきたことも要因の一つだ。水という基礎インフラは、必要な水量が安定して流れることが必須で、それに余剰分が生じた場合、ようやく浄化用水・環境用水など幅広い活用方法を考えることができるようになる。気象変動も含めた長期的視野に立って、課題へ早めに手を打つことが基礎インフラの整備には必要だ。

さて、本号では農産物の生産と流通をテーマとしており、堀内論文では「有機農産物等の市場拡大の要件」を取り上げた。消費者・流通加工業ともに有機農産物等に対する潜在的需要は高いものの、日本の有機農業は気象条件等から品質・量の安定的生産のハードルが高く、生産が点在し小口物流が中心となっているため、効率的・安定的取引が難しい。それに対し、有機農産物等の市場拡大に向け生産サイドが取り組むべき2つの要件として、生産者の組織化と一貫した生産管理体制の構築による安定供給、再生産可能価格の確保と付加価値向上による持続的な生産を挙げている。そして、生産・流通が連携して「有機農業が農業の自然循環機能を増進して農業由来の環境負荷を低減させる」という本来の価値を伝え、消費者に理解してもらうことが、本質的な消費者ニーズ掘り起こしにつながる。

一瀬論文では「スペインおよびオランダの青果物流通・小売構造」を取り上げた。卸売市場への公的セクターの関与度合いについて、日本に比較的近い流通・小売構造を持つスペインと少数の大規模小売店が圧倒的なシェアを持つオランダとの比較・分析をしている。食料安定供給の役割を負う青果物サプライチェーンの結節点に対する公的な関与のあり方は、これから進められる日本の卸売市場改革への示唆となる。

（（株）農林中金総合研究所 取締役食農リサーチ部長 北原克彦・きたはら かつひこ）